

# 企業ニュース 東洋電機製造

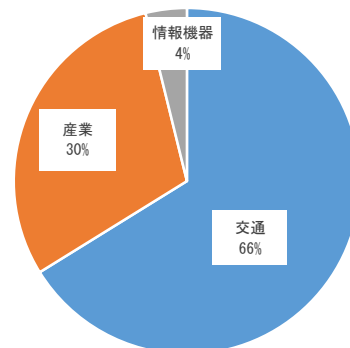
(東証1部: 6505) <https://www.toyodenki.co.jp>

作成者: 兵藤三郎

## 鉄道車両用電機品メーカー

◇19.5期売上高構成比

1918年、英国ディッカー社（当時）との技術提携により同社製品の国産化を企図し設立。初代社長・渡辺嘉一は、石川島造船所（現 I H I）の社長、京阪電気鉄道（現京阪HD）などの役員であった。当時はわが国の電気鉄道が隆盛機運を見せはじめた時期だが、世界大戦（第一次）の影響で外国製品の輸入が途絶え、国産化の必要性が認識されていた。社名には、さらに国産化した製品の東洋諸国への輸出を目指す意図が込められている。主電動機、歯車装置、集電装置（パンタグラフ）や戸閉装置などの鉄道車両用電機品（交通事業）を主力とする。1960年には、パナマ運河曳船用電気機関車を受注した。その他、産業用生産・加工設備用システムや自動車試験システム（産業事業）、駅務システム機器（情報機器事業）などを手掛ける。



(出所) 東洋電機製造資料よりCAM作成

## 産業の収益改善が業績のけん引役に

19.5期連結業績は、売上高が412億円、前期比3%減、営業利益が5億5,700万円、同52%増。交通事業の中国高速向け車種が切替途上にある影響を受けた減少や、情報機器の18.5期における大型案件からの反動減を、試験機、加工・印刷機が増加した産業事業の増収で補えず減収。利益面では、滋賀竜王製作所（産業事業、18年6月開設）への統合効果による生産性改善効果が大きく寄与した。産業事業では、新工場稼働などに伴う減価償却費の5億円増加を跳ね返し、大幅増益を達成した。会社側では新工場による収益改善効果は10億円程度と推定している模様。

20.5期連結業績の会社計画は、売上高が420億円、同2%増、営業利益が9億円、同62%増。交通は減収計画だが、19.5期第4四半期（3-5月）の受注高回復などを勘案すれば下期に向け回復感が出よう。産業は堅調な試験機、加工・印刷機の需要に加え、生産性改善効果も継続しよう。中国現地企業と産業機器向け永久磁石型同期モータ製造の合弁会社を設立。省エネニーズに対応する製品の製造、中期的需要拡大を見込む。同社の24.12期売上計画は25億円。

## [株価動向・投資判断]

交通の需要拡大、産業の生産性改善と中国合弁事業が中期的な業績のけん引役となろう。滋賀竜王製作所への移管に伴い、交通の横浜事業所の生産キャパ増の収益貢献にも期待したい。

<6505 東洋電 業績: 日本基準>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
18.5	42,527 ( 5)	366 ( ▲ 77)	515 ( ▲ 69)	692 ( ▲ 41)	73.3	記50.00
19.5	41,172 ( ▲ 3)	557 ( 52)	495 ( ▲ 4)	690 ( ▲ 0)	75.3	30.00
20.5 予	42,000 ( 2)	900 ( 62)	1,100 ( 122)	900 ( 30)	100.7	30.00



[主要株価指標]	(売買単位: 100株)
株価 (2019/7/22)	1,569 円
年初来高値 (高値日)	1,584 円 (19/7/19)
同 安値 (安値日)	1,155 円 (19/1/4)
予想 P E R (20.5 予)	15.6 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	2,773.9 円
P B R	0.57 倍
予想配当利回り	1.91 %
(1株当たり配当金年30.00円)	
R O E (19.5)	2.7 %
発行済み株式数	974 万株